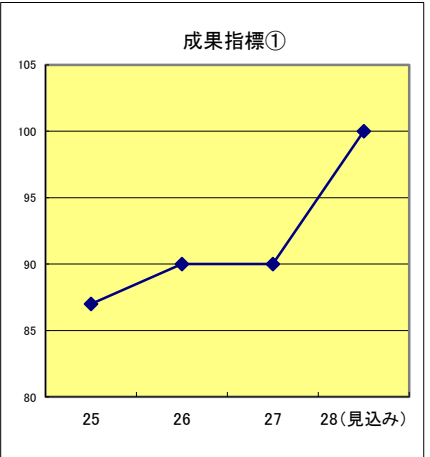
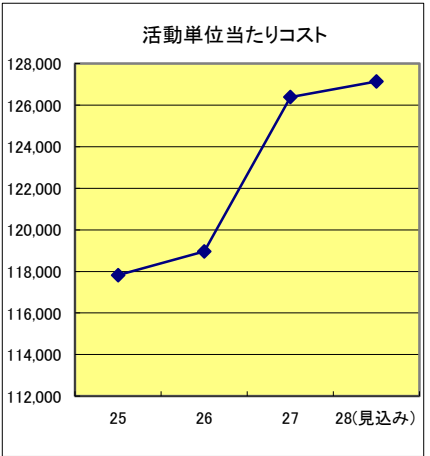


事務事業名			公立保育所運営事業		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	3	民生費			
	施策(節)	1	子育て支援			項	2	児童福祉費			
	施策の方向	(6)	保育の充実			目	6	保育所費			
					事業	3	保育所運営				
関連する計画等					作成部署					市長公室こども未来室こども課	
					(連絡先)					072 - 958 - 1111 内線 1230	
事業の概要(目的・内容)		保護者の労働や疾病、その他の事由により保育を必要とする児童に対し、保育サービスを提供する他、様々な保育ニーズに対応するため、5園の市立保育所を運営する。									
根拠法令等		児童福祉法、子ども子育て支援法									
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）									
事業開始時から の状況変化		少子化による児童数の減少が続くなかにおいて、社会・経済情勢の変動に伴う女性の社会進出や、家庭の経済状況の変化に伴う共働き家庭の増加等に併せて、保育に対するニーズは上昇している。									
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()									
委 託 先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		警備委託 他			
		☒ 民間委託 ☐ その他									

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		93,825	98,571	110,073	113,341
人件費【2】 (千円)		701,100	719,773	764,027	801,795
職員数	正規職員	63.00 人	61.00 人	62.00 人	60.00 人
	再任用職員	3.00 人	3.00 人	1.00 人	1.00 人
	嘱託員	44.00 人	47.00 人	55.00 人	62.00 人
	臨時職員	79.00 人	92.00 人	8.00 人	10.00 人
	非常勤職員	/ 人	/ 人	85.00 人	93.00 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】 【A】 (千円)		794,925	818,344	874,100	915,136
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他（使用料・手数料等） (千円)	94,346	99,643	99,551	100,000
	一般財源 【B】 (千円)	700,579	718,701	774,549	815,136
活動指標 (事業の活動実績) 【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 年間延べ在籍児童数	人	6,747	6,879	6,916	7,198
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		117,819 円	118,963 円	126,388 円	127,138 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		103,836 円	104,478 円	111,994 円	113,245 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		6,823 円	7,086 円	7,625 円	8,047 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		/	2.6 %	7.8 %	5.2 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度		平成28年度
	① 定員充足率	(式又は説明) 入所児童数÷定員×100	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100
			実績	87	90	90	90.0%		
	② 入所申込人数	(式又は説明) 公立保育所を第1希望とする人数	人	目標	200	200	200	達成率(%)	200
			実績	144	164	251	125.5%		
	を測る指標								

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○	○	○		○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	公立保育所として、民間だけでは対応しきれない市民ニーズがあり、事業を休止・廃止した場合の保育を必要とする児童への影響は大きい。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☒	☐	保育料については、国基準をベースに近隣市町村と調整を取りながら改定している。また、今後の保育所のあり方等についても、民間・公立それぞれの役割を明確にしながらか引き続き検討していく。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	保護者や地域に開かれた保育園を目指し、地域住民や民生委員をはじめ、多くの協力をいただきながら事業を展開している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	公立保育所のニーズは依然高く、定員に対する入所児童数は90%を超えている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	施設の老朽化などの問題があり、補修や整備、新たな設置など、必要性に沿った検討が必要と考えている。 その他、待機児童の解消に向けて、入所児童数の弾力化も継続して検討を続けていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	